



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 イオン九州株式会社
コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中川 伊正

問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）赤木 正彦 TEL 092(441)0611

半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 2024年10月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	262,094	3.9	2,819	△48.2	2,961	△47.7	1,995	△48.4
2024年2月期中間期	252,278	—	5,445	—	5,659	—	3,869	—

（注）包括利益 2025年2月期中間期 1,850百万円（△51.2%） 2024年2月期中間期 3,795百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	58.73	58.67
2024年2月期中間期	112.00	111.93

（注）2024年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期中間期における対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	187,499	51,075	27.2
2024年2月期	171,514	50,288	29.2

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 50,985百万円 2024年2月期 50,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	14.00	—	36.00	50.00
2025年2月期	—	20.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	25.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	534,000	4.6	10,600	2.1	10,600	0.6	5,100	△27.4	148.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	34,833,558株	2024年2月期	34,833,558株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	817,250株	2024年2月期	874,466株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	33,979,912株	2024年2月期中間期	34,547,471株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）における国内経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加などを背景に、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇などによる物価上昇、金融資本市場の変動影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。当社が経営基盤としている九州におきましては、インバウンド需要の増加に加え、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果が生じつつありますが、物価の上昇に伴う消費者の節約志向の強まり、業界の垣根を越えた競争の激化やM&Aによる寡占化など当社を含む九州のスーパーマーケット業界を取り巻く経営環境は前年同時期に比べて成長は鈍化しており、厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画において「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」を重点施策として取り組みを進めております。

店舗面では、中期経営計画において高速出店を目指している都市部小型SM「マックスバリュエクスプレス」2店舗、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・弁当・惣菜を扱うスーパーマーケットを融合したフード&ドラッグ「ウエルシアプラス」1店舗を含めて新たに7店舗を出店したほか、「イオンモール香椎浜（福岡県福岡市東区）」の敷地内に新たな商業施設「Kashii iina Terrace（かしい いーな てらす）」をオープンしました。一方で、今後の成長に向けた業態転換及び再開発のため3店舗を閉鎖したことで、当中間期末における店舗数は342店舗となりました。

売上高におきましては、店舗数の増加に加えて、売上構成比の高い食料品の売上が堅調に推移したことで前年同期比104.0%となりました。商品別の動向では、第1四半期は春先の天候影響や前年のトラベル関連商品需要の反動影響等で衣料品の売上が伸び悩みましたが、第2四半期は6月の定額減税開始にあわせたセールスや猛暑対策商品の展開拡大等により衣料品、住居余暇商品の売上は前年を上回りました。食料品では、日常消費に対する節約志向の高まりへの対応として、「しあわせプラス（応援価格）」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大やお取引先さまと連携したオリジナル商品の展開、「トップバリュベストプライス」の展開強化など、値ごろ感を重視した訴求を強化したことで売上は引き続き堅調に推移しました。また、販売促進面では、イオングループの公式トータルアプリ「i A E O N」の新規会員獲得、アプリクーポン企画などの販促施策強化により需要喚起に努めました。これらの取り組みにより、既存店の売上高は、前年同期比102.7%と伸長しました。

営業総利益におきましては、戦略的に生活応援施策を強化したことで売上総利益率は低下したものの、売上総利益額は前年同期比102.8%、その他の営業収入は前年同期比102.0%となり、営業総利益は前年同期比102.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新規出店や既存店活性化の推進など今後の成長に向けた先行投資に伴う減価償却費の増加に加え、人的投資を積極的に実施した結果としての人件費の増加、前期より出店を開始したイオンウエルシア九州株式会社における先行投資に係る経費が増加しました。さらに、人時生産性の向上を目的としてセルフレジや電子棚札等のDX投資や省力化什器の導入を積極的に実施しましたが、当中間期における効果影響が限定的なものとなったことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比106.7%となりました。

以上の結果、当中間期連結会計期間の連結業績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益が2,620億94百万円（対前年中間期増減率3.9%）となり、過去最高を更新しました。営業利益は28億19百万円（同△48.2%）、経常利益は29億61百万円（同△47.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益19億95百万円（同△48.4%）となりました。

当中間期における主な取り組みは以下のとおりです。

（今後の成長に向けた取り組み）

- ・新規出店としては、当中間期においてGMS 1店舗、SM 3店舗、DS 1店舗、HC 1店舗、ウエルシアプラス 1店舗をオープンしました。
- ・都市部におけるマーケットシェア拡大を目指し、福岡市内へ「近くて便利な、コンパクトスーパーマーケット」をコンセプトとした「マックスバリュエクスプレス」の展開を進めており、当中間期において2店舗を出店、2020年9月の経営統合以降の出店数は計9店舗となりました。都市部におけるお客さまのニーズに合わせ、カット野菜や冷凍食品、出来立て惣菜などの即食・簡便商材や小容量サイズの品揃えを充実し、小型店舗独自の商品開発を進めるなどの取り組みにより、既存店の売上は前年同期比103.2%と好調に推移しました。
- ・イオンウエルシア九州株式会社では、8月に「ウエルシアプラス鳥栖蔵上店（佐賀県鳥栖市）」をオープン、当中間期末時点における展開店舗数は福岡県、熊本県、佐賀県に計6店舗となりました。当中間期においては、今後の高速出店に向けた店舗オペレーションの確立と資格取得者の確保、ビューティアドバイザーをはじめとする専門スタッフの育成に取り組んだことで、強みとする食品の売上拡大に加え非食品部門の売上構成比が高まり、店

舗の収益力強化につながりました。

- ・新たな顧客接点創出の取り組みとして、「イオンの移動販売」では、4月に「イオン島原店（長崎県島原市）」で取り組みを開始し、当該サービス実施店舗数は当中間期末時点で計4店舗となったほか、当社のオフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」については、各企業の事業所のほか大学や医療介護施設にも拡大し、当中間期末時点で計30か所になりました。また、「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービスを当中間期において13店舗に導入し計117店舗まで拡大しました。
- ・「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できるイオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得とアプリクーポンを活用した販促施策の強化に取り組んでおり、当社店舗をお気に入り店舗に登録いただいた会員数は前期末から約13万人増加し約70万人となりました。

（収益力・生産性・経営効率向上の取り組み）

- ・店舗面では、既存施設の資産価値を高める取り組みとして、既存店の活性化投資を推進しました。このうち、「イオンモール香椎浜」においては、当期において段階的にリニューアルを進めております。地域のお客さまがより快適に、居心地よく過ごしていただける空間を提供するべく、4月に直営売場や専門店の配置を見直し、新たな商品・売場・専門店の導入を進めたほか、6月にはショッピングセンター敷地内に新たな商業施設をオープンしました。今後さらに、11月末には新たに飲食店が出店する予定です。また、「イオン宮崎店（宮崎県宮崎市）」では、ショッピングセンター全体の大規模リニューアルにあわせて売場のゾーニングを見直し、お客さまの回遊性改善に努めたほか、衣料品売場ではネクストエイジ（若年層）、セカンドライフ（シニア層）、デイリーカジュアル、スポーツライフ、オケーション等、年齢別・シーン別の売場構築に取り組みしました。
- ・商品面では、政府による定額減税開始に合わせてセールスを実施し消費喚起に努めたほか、猛暑への対策企画として「イオン COOL de ACTION」を実施、暑さを軽減して夏を快適に過ごせる商品の展開を拡大しました。また、エシカル消費への対応として環境配慮型商品の展開を拡大しており、環境とからだに優しい商品を集めた当社独自の新たなショップ「b!o!a!a（ピオララ）」の展開では、当中間期において「イオンモール香椎浜」「イオン宮崎店」に新たに導入し、計4店舗となりました。日常消費に対する節約意識の高まりへの対応として、「しあわせプラス（応援価格）」ではオリジナル商品の展開や非食品部門における対象商品を拡大したほか、「トップバリュ」「WAONボーナスポイント」等の生活応援企画の取り組みを強化し、引き続きより値ごろ感を重視した訴求を強化しました。
- ・生産性・経営効率向上の取り組みでは、生産性向上につながるセルフレジや電子棚札などのDX関連投資を積極的に実行し、当中間期末におけるセルフレジ導入店舗数は253店舗、電子棚札の導入店舗数は前期末時点に比べ88店舗増加し計226店舗となり、対象となる店舗への導入を完了しました。また、最適な値引率を提示して食品ロスを低減する「AIネビキ」や食品レジの最適人員配置を提示して勤務シフト作成人時を低減する「AIシフト」の導入などAIの活用を進めたほか、店舗オペレーション効率改善のための什器導入、電気使用量の低減のための省エネ機器導入・入替、販促施策のデジタルシフトなどに継続して取り組みました。

（地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み）

- ・食品廃棄物削減に関する理解と協力推進を目的として2019年に3店舗で取り組みを開始した「フードドライブ（食品の寄附活動）」は、当中間期末時点で281店舗に拡大しました。さらに多くのお客さまにご理解と周知をいただけるよう、4月に寄附による回収重量累計100トン達成記念イベントを福岡県・佐賀県・鹿児島県の3店舗で実施しました。
- ・お買い物を通してできる社会貢献として4月に実施した「環境特別WAONボーナスポイント」の取り組みでは、対象の環境配慮型商品の販売実績に基づき、7月に4,954,135円を寄附金として宮崎県綾町に贈呈いたしました。寄附金は、綾町の森の再生のために活用される予定です。
- ・お客さまの利便性向上とともに、ペーパーレスによりイオンの目指す「イオンでの買物体験を通じて、日々のくらしそのものが自然とサステナブルにつながる社会をつくる」一環として、6月より「電子レシート（レシートレス機能）」の提供を開始しました。利用促進キャンペーン等の実施により、開始から8月末までの電子レシート発行件数は108万件を超えており、このレシート紙削減効果をCO₂排出量に換算すると約2.7トンの削減につながっています。
- ・九州エリアにおける流通小売業のサステナビリティ推進を目的に、九州地区の賛同する企業とともに2023年に設立した九州流通サステナビリティサロンにおける取り組みの一環として、大塚製薬株式会社と協業し、官民連携による熱中症対策としてクーリングシェルターを推進しました。
- ・循環型社会に貢献する取り組みの一環として、2022年4月よりお取引先さまと連携して回収イベント等で不要になった衣料品の回収に取り組んでいます。今年度は一部店舗で衣料品常設回収の実証実験を行っていましたが、9月より規模を拡大してGMS42店舗に回収ボックスを設置し、不要になった衣料品や雑貨・ホビー用品の常設回収を開始しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ159億84百万円増加し、1,874億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ126億92百万円増加し、624億45百万円となりました。これは主に現金及び預金が92億43百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ32億91百万円増加し、1,250億54百万円となりました。これは主に有形固定資産が39億59百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ151億97百万円増加し、1,364億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ205億7百万円増加し、1,048億53百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が115億80百万円増加し、さらに1年内返済予定の長期借入金返済期日到来に伴い、長期借入金より振り替えられたこと等により48億21百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ53億10百万円減少し、315億71百万円となりました。これは主に長期借入金返済期日到来に伴い、1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたこと等により45億74百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加し、510億75百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億44百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、147億44百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は198億24百万円となりました（前年同期は100億31百万円の増加）。これは主に、当中間期末が銀行休業日であったことにより仕入債務及び預り金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は75億7百万円となりました（前年同期は61億48百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は30億74百万円となりました（前年同期は16億69百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期の連結業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2024年4月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,500	14,744
売掛金	3,235	4,400
棚卸資産	28,173	27,255
その他	12,848	16,058
貸倒引当金	△5	△14
流動資産合計	49,752	62,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,310	43,874
土地	42,209	42,209
その他（純額）	10,840	12,236
有形固定資産合計	94,360	98,320
無形固定資産	187	146
投資その他の資産		
差入保証金	14,544	14,631
その他	12,673	11,959
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,214	26,587
固定資産合計	121,762	125,054
資産合計	171,514	187,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,018	48,598
短期借入金	2,200	—
1年内返済予定の長期借入金	7,509	12,331
未払法人税等	1,481	971
賞与引当金	2,723	1,814
役員業績報酬引当金	48	15
店舗閉鎖損失引当金	690	1,491
その他	32,671	39,630
流動負債合計	84,345	104,853
固定負債		
長期借入金	19,823	15,248
資産除去債務	4,011	4,058
店舗閉鎖損失引当金	2,554	1,727
その他	10,492	10,535
固定負債合計	36,881	31,571
負債合計	121,226	136,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,915
資本剰余金	10,871	10,871
利益剰余金	35,970	36,714
自己株式	△1,965	△1,824
株主資本合計	49,791	50,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	101
退職給付に係る調整累計額	246	262
その他の包括利益累計額合計	342	364
新株予約権	43	89
非支配株主持分	111	△55
純資産合計	50,288	51,075
負債純資産合計	171,514	187,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	239,639	249,198
売上原価	177,259	185,059
売上総利益	62,380	64,138
その他の営業収入	12,638	12,896
営業総利益	75,018	77,035
販売費及び一般管理費	69,573	74,215
営業利益	5,445	2,819
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	5	5
差入保証金回収益	210	181
受取保険金	71	23
その他	79	98
営業外収益合計	372	314
営業外費用		
支払利息	93	103
その他	64	69
営業外費用合計	157	173
経常利益	5,659	2,961
特別利益		
受取保険金	—	788
特別利益合計	—	788
特別損失		
固定資産除却損	4	41
減損損失	121	541
店舗閉鎖損失	71	116
災害による損失	590	62
特別損失合計	787	761
税金等調整前中間純利益	4,871	2,988
法人税、住民税及び事業税	616	343
法人税等調整額	508	816
法人税等合計	1,125	1,160
中間純利益	3,746	1,828
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△123	△166
親会社株主に帰属する中間純利益	3,869	1,995

（中間連結包括利益計算書）
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
中間純利益	3,746	1,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	5
退職給付に係る調整額	31	16
その他の包括利益合計	49	22
中間包括利益	3,795	1,850
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,918	2,017
非支配株主に係る中間包括利益	△123	△166

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,871	2,988
減価償却費	3,183	3,470
減損損失	121	541
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△987	△909
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	△31	△32
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	93	103
有形固定資産除売却損益（△は益）	4	41
受取保険金	—	△788
災害による損失	590	62
売上債権の増減額（△は増加）	△865	△1,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	△775	855
仕入債務の増減額（△は減少）	4,395	10,585
預り金の増減額（△は減少）	894	3,989
未収入金の増減額（△は増加）	△1,124	△3,320
その他	664	3,531
小計	11,022	19,949
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△93	△103
保険金の受取額	—	788
災害による損失の支払額	△87	△0
法人税等の支払額	△815	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,031	19,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,486	△7,513
差入保証金の差入による支出	△166	△154
差入保証金の回収による収入	1,690	252
預り保証金の受入による収入	352	354
預り保証金の返還による支出	△216	△293
長期前払費用の取得による支出	△269	△128
その他	△53	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,148	△7,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△886	△2,200
長期借入れによる収入	6,608	4,500
長期借入金の返済による支出	△4,336	△4,252
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△11
自己株式の増減額（△は増加）	△2,070	140
配当金の支払額	△973	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△3,074
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,213	9,243
現金及び現金同等物の期首残高	6,338	5,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,551	14,744

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー）

II 当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー）